

「情報通信技術を活用した教育振興事業」 委託要綱

平成 28 年 3 月 日

生涯学習政策局長決定

1. 趣旨

子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度など確かな学力を育成するためには、子供たちの学習や生活の主要な場である学校において、ＩＣＴ（情報通信技術）を効果的に活用した教育を推進するとともに、情報活用能力を育成することが重要である。

そのため、児童生徒の情報活用能力の実現状況を把握するとともに、小学校、中学校及び高等学校等における情報教育（情報活用能力の育成）にかかる年間指導計画（指導モデル）の作成に関する実践的な研究を実施する。また、アクティブ・ラーニングなど多様な学習における「子供の学びの姿」を、ＩＣＴを活用して捉える方法を研究開発する。

2. 事業の内容

- ①情報教育推進校（IE-School）調査研究
- ②情報教育の推進等に関する調査研究
- ③ＩＣＴを活用した学習成果の把握・評価に資する研究開発
- ④教育の情報化の推進に関する調査研究

3. 事業の委託先

文部科学省は、事業の実施を以下の団体に委託する。

上記 2. ①は、小学校、中学校及び高等学校等の管理機関（学校が公立の場合は当該学校を所管する教育委員会、国立の場合は当該学校を設置する国立大学法人、私立の場合は当該学校を設置する学校法人）

上記 2. ②から④の委託先は次のとおりとする。

- （１）地方公共団体
- （２）法人格を有する団体
- （３）任意団体

ただし、（３）に該当する団体については、次の①から④までの要件を全て満たすこととする。

- ①定款、寄付行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ②団体等の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- ④団体等の本拠としての事務所を有すること

4. 事業期間

- (1) 上記2. ①は、委託を受けた日から、原則として、平成29年度までの2年間とする。2年目については、事業の実績、予算の状況等を勘案し、1年目の実績及び2年目の事業実施計画をもとに審査を行い、委託を継続することが妥当と判断した場合に限り、契約を締結する。契約は文部科学省予算の成立以降に行うものとする。

なお、委託契約書の様式は別添様式1のとおりとする。

- (2) 上記2. ②から④は、委託を受けた日から、当該年度の3月31日までとする。

5. 委託手続

- (1) 委託を受けようとする団体は、2に示した事業内容ごとに定める事業実施計画書（別添様式2-1～別添様式2-3）を文部科学省に提出すること。
- (2) 文部科学省は、上記により提出された事業実施計画書等の内容を審査し、適切であると認めた場合、3に示した事業委託先に対し事業を委託する。

6. 委託経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で事業に要する経費（諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、借料及び損料、賃金、雑役務費、消費税相当額、一般管理費、再委託費）を委託費として支出する。
- (2) 文部科学省は、額の確定後、委託費を、受託者の請求により支払うものとする。
- (3) 契約締結及び支払を行う場合には、国の契約締結及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的な使用に努めること。
- (4) 受託者が、事業の実施過程において、事業実施計画書に記載された委託事業の内容または経費の内容を変更するときは、事業実施計画変更承認申請書（別添様式3）を文部科学省に提出し、その承認を受けること。ただし、事業実施計画書のうち経費のみを変更する場合、委託費の総額に影響を及ぼさず、経費区分間の流用額が委託費の総額の20%を超えない場合については、この限りではない。
- (5) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存すること。
- (6) 委託業務の経費について、その支出を証する書類とは、賃金は備上決議書（日額、時間給の決定事項を含む）、出勤簿、作業日報、出面表、給与支払明細書、領収書及び会計伝票又はこれらに類する書類とする。その他の経費は、契約、検収及び支払の関係の書類（見積書、発注書、契約書、請書、納品書、検収書、請求書、領収書等）及び会計伝票又はこれらに類する書類とする。ただし、これらにより難しい場合は、実績を証する資料、出張命令書・復命書、航空券の半券、請求書、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類とする。
- (7) 交付された経費により生じた利子については、委託事業に要する経費に充当するも

のとする。

- (8) 文部科学省は、受託者が委託要綱又は委託契約書に違反したとき、実施に当たり不正若しくは不当な行為をしたとき、又は委託事業の遂行が困難であると認めたときは、委託契約を解除し、経費の全部又は一部について返還を命じることができる。
- (9) 受託者は、委託を受けた経費の適切な執行に努めるとともに、監査機関を定め監査を受けること。
- (10) 事業の実施に関して生じた損害は、受託者の負担とする。ただし、受託者の責めに帰すべき事由によらない場合は、この限りではない。
- (11) 受託者は、事業の実施にあたり故意又は過失によって第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

7. 事業完了の報告

- (1) 受託者は、本事業が完了したときは、事業完了報告書（別添様式4）、収支精算書（別添様式5－1，5－2）及び支出を証する書類の写を、事業終了後10日を経過した日又は当該年度末のいずれか早い期日までに、文部科学省生涯学習政策局情報教育課宛に提出するものとする。
- (2) 文部科学省は、事業の成果普及等のため、上記（1）で定める事業完了報告書のほか、事業における取組について事例の提供や、成果の報告等を求めることができる。

8. 委託費の額の確定

- (1) 文部科学省は、上記7（1）に基づき提出された事業完了報告書及び収支精算書について、検査及び必要に応じて現地調査等を行い、その内容が適正であると認めたときは、委託費の額を確定し、受託者に対して通知するものとする。
- (2) 上記の確定額は、事業に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。

9. その他

- (1) 文部科学省は、受託者における事業の実施が趣旨に反すると認められるときは、必要な是正措置を講ずるよう求める。
- (2) 文部科学省は、本事業の実施に当たり、受託者の求めに応じて指導・助言を行うとともに、その効果的な運営を図るため協力する。
- (3) 文部科学省は、必要に応じ、本事業の実施状況及び経理状況について、実態調査を行うことができる。
- (4) 受託者は、委託事業の遂行によって知り得た事項については、その秘密を保持しなければならない。
- (5) 受託者は、本事業の実施によって入手した個人情報について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。
- (6) この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は別に定める。

委 託 契 約 書

支出負担行為担当官文部科学省生涯学習政策局長 有松 育子（以下「甲」という。）と《受託者を記入》（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託業務名等）

第 1 条 甲は、乙に対し、次の委託業務の実施を委託するものとする。

- （1）委託業務名 情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE-School）」
調査研究
- （2）委託業務の内容及び経費 別添公募要領及び事業実施計画書のとおり
- （3）委託期間 委託を受けた日から平成 29 年 3 月 31 日

（委託業務の実施）

第 2 条 乙は、法令及び本契約書に定めるもののほか、委託要綱等、乙が提出した事業実施計画書その他の書類に基づき、委託業務を実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（委託費の額）

第 3 条 甲は、委託業務に要する費用（以下「委託費」という。）として、〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税額及び地方消費税額〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

（注）「消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもので、委託費の限度額に 108 分の 8 を乗じて得た金額である。

- （契約の相手方が免税事業者の場合）
- 第 3 条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、
〇, 〇〇〇, 〇〇〇円を超えない範囲内で乙に支払うものとする。
- 2 乙は、委託費を別添の事業実施計画書に記載された費目の区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第 4 条 会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 9 第 1 項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 3 号の規定により免除する。

(危険負担)

第5条 委託業務の実施に関して生じた損害は乙の負担とする。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらない場合は、この限りでない。

(第三者損害補償)

第6条 乙は、委託業務の実施にあたり故意又は過失によって第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

(再委託)

第7条 乙は、この委託業務の全部を第三者に委託してはならない。

- 2 乙は、この委託業務の一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）しようとする場合は、再委託先の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び金額（以下「再委託に関する事項」という。）が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、乙からあらかじめ提出された事業実施計画書等に、再委託に関する事項が記載されている場合は、本契約の締結をもって前項に規定する甲の承認があったものとする。
- 4 乙は、再委託の相手方の変更等を行おうとする場合は、改めて第2項の規定により再委託に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、再委託の適正な履行確保に支障とならない軽微な変更を行おうとする場合は、再委託に関する事項を記載した書面の届出をもって代えるものとする。
- 5 乙は、再委託した業務に伴う再委託の相手方の行為について、甲に対し全ての責任を負うものとする。
- 6 乙は、甲が契約の適正な履行の確保のため再委託の履行体制の把握に必要な報告等を求めた場合にはこれに応じなければならない。

(業務の変更)

第8条 乙は、第28条に規定する場合を除き、別添の事業実施計画書に記載された委託業務の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、事業実施計画変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。

ただし、経費の内訳の変更による経費区分間の流用で、経費区分間で増減する額が委託費の総額の20%を超えない場合についてはこの限りではない。

- 2 甲は、前項の承認をするときは条件を附することができる。

(業務の廃止等)

第9条 乙は、委託業務を中止し又は廃止しようとするときは、その理由及びその後の措置を明らかにして甲に申請し、その承認を受けるものとする。

2 甲は、前項の承認をするときは条件を附することができる。

（委託業務完了（廃止）報告）

第10条 乙は、委託業務が完了又は前条第1項の規定に基づき委託業務の廃止の承認を受けたときは、委託業務完了（廃止）報告書、収支精算書及び支出を証明する書類の写を、完了又は廃止の承認の日から10日以内又は契約満了日のいずれか早い期日までに、甲に提出しなければならない。

（調査）

第11条 甲は、前条の規定に基づく報告書の提出を受けたときは、業務の実施について調査するものとする。

（額の確定）

第12条 甲は、前条の調査をした結果、報告書の内容が適正であると認めるときは委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

2 前項の確定額は、委託業務に要した決算額に充当した委託費の額と第3条第1項に規定する委託費の額のいずれか低い額とする。

（実地調査）

第13条 第11条及び前条の検査又は調査の実施にあたっては、必要に応じ職員を派遣するものとする。

（委託費の支払）

第14条 甲は、第12条第1項の規定による委託費の額の確定後、乙に委託費を支払うものとする。

2 委託費の支払いは、乙の請求に基づいて行うものとし、このため乙は請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、第1項の規定に基づく前項の適法な請求書を受理した日から30日以内にその支払を行うものとし、同期間内に支払いを完了しない場合は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づいて算定した金額を利息として支払うものとする。

4 甲は、乙からの要求により、必要があると認めるときは、会計法第22条及び予算決算及び会計令第58条第3号に基づく協議を行い、調った場合に限り、第1項の規定にかかわらず、委託費の全部又は一部を概算払することができる。

（過払金の返還）

第15条 乙は、前条第4項によって既に支払を受けた委託費が、第13条第1項によ

り確定した額を超えるときは、その超える金額について、甲の指示に従って返還するものとする。

- 2 乙は、前項の返還に際し、甲が定めた期限内に返還をしなかったときは、期限の翌日から返還をする日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第11条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示に基づいて算定した金額を利息として支払わなければならない。

（成果報告）

第16条 乙は、事業により得られた知見等の報告や各種成果物の提出について文部科学省に行うものとし、事業完了の日から10日以内又は契約満了日のいずれか早い期日までに、委託業務成果報告書及びアンケート調査結果等を甲に提出するものとする。

（著作権、特許権、実用新案権、意匠権等の帰属）

第17条 本事業の実施に伴い発生した著作権、特許権、実用新案権、意匠権等は、甲に帰属させるものとする。ただし、特段の事情があり、甲が認めた場合にはこの限りではない。

（個人情報の取扱い）

第18条 乙は、甲から委託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

- 2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りではない。

（1）甲から預託された個人情報を第三者（再委託する場合における再委託事業者を含む。）に提供し、又はその内容を知らせること。

（2）甲から預託された個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

- 3 乙は、甲から預託された個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 4 甲は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をすることができる。

- 5 乙は、甲から預託された個人情報を、委託業務完了後、廃止後、又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるもの

とする。

- 6 乙は、甲から預託された個人情報について漏洩、滅失、毀損、その他本条に係る違反が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。
- 7 第1項及び第2項の規定については、委託業務を完了し、廃止し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。
- 8 乙は、自ら又は全再委託の相手方に対し、本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。

（成果の利用等）

第19条 乙は、委託業務によって得た研究上の成果を利用しようとするときは、成果利用承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、甲が特に認めたものについては、この限りではない。

（著作物の使用範囲）

第20条 乙が前条に基づき本著作物を利用できる期間は委託期間とし、第28条により契約が解除された場合においては契約解除日までとする。

- 2 乙は、本著作物の利用にあたり、委託業務の目的以外に一切利用してはならない。
- 3 乙は、本著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案することにより著作物（以下「二次的著作物」という。）を創作する場合には予め甲の書面による承認を得なければならない。

（第三者に対する提供等の禁止）

第21条 乙は、乙以外の第三者に本著作物を提供、貸付又は利用許諾してはならない。

- 2 前項にかかわらず、乙は、第7条第2項により甲の承認を受けている者（以下「再委託者」という。）に委託契約条項に掲げる範囲内で本著作物を提供することができる。

（権利義務譲渡の禁止）

第22条 乙は、本委託契約から生じる権利及び義務を第三者に譲渡、また担保に供してはならない。

（本著作物及び本著作物の複製物の返却）

第23条 乙は、第20条に基づき甲から提供された本著作物及び本著作物の複製物を第10条の報告とともに返却するものとする。

（複製した著作物の処分）※複製した著作物を処分する場合

第24条 乙は、本著作物を複製した場合は、第三者に漏洩しない適切な方法でその一

切の複製物を第21条第1項の期間中、管理するものとし、第10条の報告までの間に処分しなければならない。

- 2 乙は、前項により本著作物の複製物を処分した場合は、第10条の報告とともに甲に報告しなければならない。

(二次的著作物について)

第25条 乙が委託業務において、本著作物にかかる二次的著作物を創作し又は、本著作物に依拠して新たな著作物を創作した場合、これらの著作物の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）については、甲に帰属するものとする。

(委託業務の調査)

第26条 甲は、必要があると認めたときは、委託業務の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(契約の解除等)

第27条 甲は、乙が契約書に記載された条件に違反した場合、本契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

(不正行為等に対する措置)

第28条 甲は、乙が、本契約の締結にあたり不正の申立てをした場合もしくは委託業務の実施にあたり不正又は不当な行為（以下、「不正等」という。）を行った疑いがあると思われる場合、乙に対して調査を求め、その結果を報告させることができる。また、甲が必要があると認めるときは、乙に対して実地調査を行うものとする。

- 2 甲は、前項の結果、この契約に関する不正等が明らかになったときは、本契約の全部又は一部を解除し、かつ既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

(利息)

第29条 甲は、不正等に伴う返還金に利息を付すことができるものとする。利息については、返還金にかかる委託費を乙が受領した日（第14条第4項により委託費を概算払した場合は、乙が委託業務完了報告書を提出した日）の翌日から起算し、返還金を納付した日までの日数に応じ、年利5%の割合により計算した額とする。

(談合等不正行為に係る違約金等)

第30条 乙は、この契約に関して、次の各号の一に該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない

い。

- (1) 乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は乙が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が乙又は乙が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として、乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りでない。
 - (2) 公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (3) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 乙はこの契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

（属性要件に基づく契約解除）

第31条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（行為要件に基づく契約解除）

第32条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- （1）暴力的な要求行為
- （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
- （3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- （4）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- （5）その他前各号に準ずる行為

（表明確約）

第33条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。））、受任者（再委任以降のすべての受任者を含む。）及び下請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

（下請負契約等に関する契約解除）

第34条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

第35条 甲は、第32条、第33条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第32条、第33条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合においては、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲が指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金をもって違約金に充当することができる。

（不当介入に関する通報・報告）

第36条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（相手方に対する通知発効の時期）

第37条 文書による通知は、甲から乙に対するものにあつては発信の日から、乙から甲に対するものにあつては、受信の日からそれぞれの効力を生ずる。

（代表者変更等の届出）

第38条 乙は、その代表者氏名又は住所を変更したときは、その旨を文書により甲に遅滞なく通知するものとする。

（書類の保管等）

第39条 乙は、委託業務の経費に関する出納を明らかにする帳簿を備え、支出額を費目毎に区分して記載するとともに、甲の請求があつたときは、いつでも提出できるよう、その支出を証する書類を整理し、委託業務を実施した翌年度から5年間保管しておくものとする。

（秘密の保持等）

第41条 乙は、この委託業務に関して知り得た業務上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。
2 乙は、この委託業務に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧若しくは貸出ししてはならない。

（疑義の解決）

第42条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲乙協議の上解決するものとする。

上記契約の証として、本契約書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を保有するものとする。

平成28年 月 日

(甲) 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 2 号

支出負担行為担当官

文部科学省生涯学習政策局長

有 松 育 子

(乙) 住所

氏名

(別添様式2-1)(用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

平成 年 月 日

文部科学省生涯学習政策局長 殿

所在地 〒

団体等名

代表者職名

氏 名

印

情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校 (IE-School)」調査研究
申請書

委託事業実施に係る経費総額

	円
--	---

○事務担当者連絡先

担当者氏名

所 属

住 所

〒

電 話

F A X

E - m a i l

(別添様式 2 - 2) (用紙寸法は、日本工業規格 A 列 4 とする。)

事業計画書

1. 業務の委託期間

委託を受けた日から平成 29 年 3 月 31 日まで

2. 事業の概要 (400 字程度で記入)

(平成 28 年度及び平成 29 年度において本事業で実施する取組内容について、具体的かつ簡潔に記載すること。)

2. 実施体制

(1) 構成

教育委員会、学校関係者等による実証研究実施に対する指導体制等 (研究推進委員会を含む) について記載すること。

担当者氏名	所 属 ・ 役 職 等	具体的な役割	備考欄

※ 10 人を超える場合は、行を追加すること

(2) 実施体制図

3. 推進校の概要及び ICT 環境整備状況

(1) 学校名及び所在地

学校名		所在地	
-----	--	-----	--

※実施校が複数の場合は、行を追加すること（以下同じ）

(2) 学級数及び児童生徒数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		特別教室等		全体	
学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数	学級数	児童 生徒数

(3) ICT 環境整備状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		特別教室等		全体	
可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数	可動式 PC 数	電子黒板 プロジェ クタ数
無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN		無線 LAN	
有・無		有・無		有・無		有・無		有・無		有・無		有・無		有・無	

※可動式 PC 欄には、ノート型（タブレット型を含む）の教育用 PC のうち、普通教室又は特別教室等において児童生徒が一人一人あるいは数人で 1 台を使用するために配備されたコンピュータの数を記入。また無線 LAN 環境整備の有・無も明記すること

※電子黒板は一体型電子黒板、ボード型電子黒板、ユニット型電子黒板、その他タイプの電子黒板の全てを含む。

4. 情報教育に関する取組

(1) 近年の教育や研修等の取組状況、実践的研究等の実績

5. 事業実施内容

(1) 年間指導計画の作成に向けた取組内容

実証校での授業案の検討・実践、授業の評価、カリキュラムへの反映、研究推進委員会など取組の流れについて記載すること。

(2) 2年間の事業の実施スケジュール

4月～5月 〇〇研修において・・・、の様な形式で事業成果報告までのスケジュールを具体的に記載すること。

(3) 2年間の事業計画を年度ごとに具体的に記載して下さい。

	具体的な取組
1年目	
2年目	

(4) 実証研究終了後の関係地域への普及方策について

(29年度事業終了後の計画について、詳細に記載すること。)

--

6. その他

(上記以外に計画する取組等がある場合に、記載すること。)

(別添様式2-3)用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。

経費計画書

1 平成28年度

支 出 項 目		内 訳			
	計画額小計	摘 要	積 算	金 額	
諸 謝 金	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
旅 費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
消耗品費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
印刷製本費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
通信運搬費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
会 議 費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
借 損 料	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
賃 金	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
雑 役 務 費	0			円	
				円	
				円	
				円	
				円	
消費税相当額	0				円
再委託費	0	(再委託にかかる経費を記入する。)			円
一般管理費	0				円
合計	0				

(別添様式2-3)用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。

経 費 計 画 書

2 実施期間中(平成28年度～平成29年度)

支 出 項 目		予 定 額	
	計画額小計	平成28年度	平成29年度
諸 謝 金	0		
旅 費	0		
消耗品費	0		
印刷製本費	0		
通信運搬費	0		
会 議 費	0		
借 損 料	0		
賃 金	0		
雑 役 務 費	0		
消費税相当額	0		
再委託費	0		
一般管理費	0		
合 計	0	0	

(別添様式3)(用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

平成 年 月 日

文部科学省生涯学習政策局長 殿

所在地 〒

団体等名

代表者職名

氏 名

印

情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校(IE-School)」調査研究
計画変更承認申請書

1. 変更内容の種別(該当の括弧に○を記入)

- () 所用経費の費目間流用を伴う取組内容の変更
() 所用経費の費目間流用を伴わない取組内容の変更
() 代表者の変更等団体の組織体制等に関する変更
() その他の変更

2. 変更内容

変更前の内容	変更後の内容

3. 変更理由及び変更による計画への影響・効果等

--

(別添様式4)(用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

平成 年 月 日

文部科学省生涯学習政策局長 殿

所在地 〒

団体等名

代表者職名

氏 名

印

情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE－School）」調査研究
委託事業完了（廃止等）報告書

平成 年 月 日付け 文部省第 号で委託を受けた平成 年度 情報通信技術
を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE－School）」調査研究における支援プログラムの実
施が終了しましたので、以下のとおり報告します。

委託事業の実施期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

委託事業実施に要した経費総額

円

○事務担当者連絡先

担当者氏名

所 属

住 所 〒

電 話

F A X

E - m a i l

1 趣 旨

2 委託期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

3 事業の内容等

(※) 記載する内容については、経費の使途（実施した事業のうちどの部分に係るのか）
がわかるよう具体的に記載すること。

4 事業の実施経過

収 支 精 算 書

団体等名	
------	--

○計画額(委託契約額)

	円
--	---

○収入の部

項 目	金 額
概算払支出済額(国庫支出金)	円
銀行等預金利息	円
合 計	0 円

○支出の部

	金 額
(1)事業実施に要した経費	円
(2)再委託に要した経費	円
再委託先名	
(3)消費税相当額	円
(4)一般管理費	円
合 計	円

○請求額

	円
--	---

○返納額

	円
--	---

(別添様式5-2)(用紙寸法は、日本工業規格A列4とする。)

団体等名	
------	--

○収入

概算払支出済額(国庫支出金)	銀行等預金利息	合 計
円	円	円

○支出

支 出 項 目		内 訳		
	計画額小計	摘 要	積 算	金 額
諸 謝 金	0			円
				円
				円
				円
				円
旅 費	0			円
				円
				円
				円
				円
消耗品費	0			円
				円
				円
				円
				円
印刷製本費	0			円
				円
				円
				円
				円
通信運搬費	0			円
				円
				円
				円
				円
会 議 費	0			円
				円
				円
				円
				円
借 損 料	0			円
				円
				円
				円
				円
賃 金	0			円
				円
				円
				円
				円
雑 役 務 費	0			円
				円
				円
				円
				円
消費税相当額	0			円
再委託費	0	再委託にかかる経費を記入する		円
一般管理費	0			円
合計	0			

情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE-School）」調査研究
（運用指針）

「情報通信技術を活用した教育振興事業」委託要綱（以下「委託要綱」という。）に基づき、事業の受託者が事業を実施するために必要な事項を定める。

1 趣旨

子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と、思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度など確かな学力を育成するためには、子供たちの学習や生活の主要な場である学校において、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育を推進するとともに、情報活用能力を育成することが重要である。

そのため、児童生徒の情報活用能力の実現状況を把握するとともに、小学校、中学校及び高等学校等における情報教育（情報活用能力の育成）にかかる年間指導計画（指導モデル）の作成に関する実践的な研究を実施する。また、アクティブ・ラーニングなど多様な学習における「子供の学びの姿」を、ICTを活用して捉える方法を研究開発する。

2 事業内容

児童生徒の情報活用能力の実現状況を把握するとともに、小学校、中学校及び高等学校等における情報教育（情報活用能力の育成）にかかる年間指導計画（指導モデル）の作成に関する実践的な研究を実施する。また、アクティブ・ラーニングなど多様な学習における「子供の学びの姿」を、ICTを活用して捉える方法を研究開発する。

また、ICT活用による学習データの把握・評価は、ドリル教材を用いた個別学習等、一部において実現しているが、今後一層の充実が求められる協働学習等における多様な「子供の学びの姿」を捉え切れていない現状を踏まえ、アクティブ・ラーニングなど多様な学習における評価を実現させるために、ICTを活用して捉える方法を研究開発する。

3 実施主体（受託者）

委託先は次のとおりとする。

- （１）地方公共団体
- （２）法人格を有する団体
- （３）任意団体

ただし、（３）に該当する団体については、次の①から④までの要件を全て満たすこととする。

- ①定款、寄付行為又はこれらに類する規約等を有すること
- ②団体等の意思を決定し、執行する組織が確立されていること
- ③自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- ④団体等の本拠としての事務所を有すること

4 実施主体（受託者）に求められる業務内容

実施主体に求められる業務内容には、以下の事項が考えられる。

- ・事業の企画、立案、運営、成果報告
- ・関係機関等との連携・協力の促進
- ・当事業に係る必要書類の作成・申請、経理等の事務手続
- ・その他、本事業の目的達成のために必要なもの

5 経費

（１）委託経費の内訳は次のとおりとする。

諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、借料及び損料、賃金、雑役務費、一般管理費、再委託費

（２）経費の支出対象は次のとおりとする。

契約締結及び支払を行う場合には、国の契約及び支払に関する規程の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めること。

①諸謝金

本事業の協力者等に対する報酬及び調査、執筆、作業等に対する謝金を対象とし、当該受託者に所属する役職員並びに構成員等を対象とするものは認められない。

②旅費

原則として、文部科学省の旅費規程を準用した額及び当該受託者の旅費規程のいずれか低い額とする。また、マイレージ・ポイント等の特典を得ることは認めない。

③消耗品費

各種事務用品（封筒類、文房具等）類、その他の消耗品費。なお、購入に係るポイント等の特典を得ることは認めない。

④印刷製本費

通知文書、会議資料、アンケート用紙等、その他の資料等に係る印刷代。

⑤通信運搬費

郵便料、電信料、宅急便等に係る運搬費。なお、切手については受払簿を備えるなど、適切に管理すること。また、郵便料、宅急便等については、送り先を一覧表等で整理すること。

⑥会議費

会議の際のコーヒー、紅茶、弁当等。なお、茶菓子代、酒類及び宴会等の誤解を受けられる形態のものについては支出できない。

また、会議を開催した場合は、議事録（開催日、開催場所、出席者名等を明記したもの）等を作成すること。

⑦借料及び損料

コンピュータ等機器の借料、物品等の使用料、会場借料等。なお、自前の物品や自前の会場等を使用する場合は支出を認めない。

⑧賃金

雇用の必要性及び金額（人数、時間、単価（級号、超勤手当の有無））の妥当性を示すこと。また、業務に必要な期間のみの雇用となっていること。

既に国費で人件費を措置されている職員等については計上できない。

⑨雑役務費

銀行振込手数料等、事業請負に伴う経費。

⑩一般管理費

ア 本事業に要する分として積算が困難な経費は、一般管理費として計上できる。

（例）：光熱水料、電話代・FAX送受信料、複写機保守料等

イ 一般管理費の計上は、以下の法人に限る。

i 私法人

ii 経費の発生が客観的に妥当と判断される公共法人（公共法人とは、国または地方公共団体に代わって公共的な事業を実施する法人をいう。）

ウ 一般管理費の率は、下記 i、ii のうち低い率とし、上限値 10% として計画時に定めること。

i 法人（受託者）において定められた一般管理費の率

ii 法人（受託者）の収入額に占める管理費の率

（収入額及び管理費は、直近の事業年度の「損益計算書」、「収支計算書」等による。）

⑪再委託費

再委託に必要な経費。（①～⑩に準じる）

（3）預貯金により生じた利息については、本事業の遂行に必要な経費に充当すること。

（4）受託者は、委託を受けた経費の適切な執行に努めること。

（5）実支出額が委託金額を下回る場合は、実支出額を委託金額とする。

（6）本事業の実施に係る収入及び支出を記載した帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、常に経理の状態を明確にしておくこと。

また、本事業に係る帳簿等は、本事業を実施した翌年度から 5 年間保存すること。

6 事務処理について

受託者は、会計処理や事業計画の変更等を行うときは、「事務処理要領」（別紙）に基づき行うこと。

7 その他

（1）既存の施策を踏まえて事業を実施する場合は、関係機関等と連携を図ること。

（2）情報の取扱いについては、個人情報保護の観点から十分配慮すること。

（3）委託経費の支出方法は、文部科学省の官署支出官から団体等の代表者に支出する。

（4）本事業により特許権、実用新案権、意匠権等が発生した場合の扱いについては、文部科学省に協議し、その指示を受けること。

(5) 本事業の実施にあたり、委託要綱等に定めていない事項については、文部科学省の指示を受けるものとする。

事務処理要領

(目的)

第1条 「情報通信技術を活用した教育振興事業」に関する事務は、会計に関する法令に定めるもののほか、この要領により適切に処理するものとする。

(委託契約書)

第2条 委託契約書（以下「契約書」という。）の様式は、別添1とする。

(会計処理関係)

第3条 契約書第38条に規定する「帳簿」の様式は、乙において会計関係書類として定められ又は使用しているものでも差し支えない。

第4条 契約書第38条に規定する「支出を証する書類」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 人件費は、雇用決議書（日額、時間給の決定事項を含む）、出勤簿、作業日報、出面表、給与支払明細書、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類。
- (2) 諸謝金は、出勤簿、活動報告書、出面表、支払明細書、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類。
- (3) 旅費は、出張依頼（命令）書、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類。
- (4) 借損料、印刷製本費、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費及び再委託費は、支払関係の書類（見積書、発注書、契約書（請書）、納品書、検収書、請求書、領収書等）及び会計伝票又はこれらに類する書類。

第5条 乙は、前条の書類を第3条に定める帳簿とともに編纂・整理し、委託事業終了後5年間保管し、甲の指示があった場合は直ちに提出できるようにしておかなければならない。なお、原本を別綴とすることが困難である場合には、その写によることができる。

第6条 委託事業に係る経費の支払等の方法は、次によるものとする。

- (1) 委託事業の経費については、乙における会計諸規程等の定めるところにより第4条の書類により処理するものとする。
- (2) 第4条に掲げる経費のうち、通信費など、委託費部分を個別に支払うことが困難な場合は、委託費以外から立て替えて支払った経費を委託費から支払又は充当することとして処理することができるものとする。ただし、この場合、乙は委託費部分に該当する金額を確定できる根拠を作成しておかなければならない。

(事業計画及び委託契約の変更)

第7条 契約書第10条第1項に定める申請は、別添2の「事業内容変更承認申請書」による。

- 2 契約書第3条第1項に定める委託費に増減が生じる場合及びその他必要と認められる場合は、別添3の「委託契約変更承認申請書」を提出するものとし、委託変更契約書の

締結を以ってその承認とする。

第8条 契約書第11条に定める申請は、別添4の「委託事業廃止等承認申請書」による。

(委託事業完了(廃止等))

第9条 契約書第12条に定める報告は、情報通信技術を活用した教育振興事業委託要綱において定める別添様式3の「実績報告書」及び別添様式4の「収支精算書」による。
また、第4条に規定する書類の写を併せて提出するものとする。

第10条 甲が契約書第15条に基づき実地調査を実施する場合、乙は、第3条及び第4条に掲げる書類を甲に提示しなければならない。

(委託費の支払)

第11条 契約書第16条第2項に定める支払いの請求は、別添5の「精算払請求書」によるものとし、乙は甲から委託費の額の確定通知を受けた後に、速やかに甲に提出するものとする。

第12条 乙は、契約書第16条第4項により、甲が必要と認めた場合に限り、概算払を受けることができる。なお、甲は概算払の必要性を確認するため、乙に対し、必要な書類の提出を求めることができる。

第13条 甲が、前条の規定に基づき提出された書類の内容を妥当と認めた場合、乙は別添6の「概算払請求書」を提出するものとする。甲は、この請求書に基づき、概算払を行うものとする。

(過払金の返還)

第14条 契約書第17条による返還は、歳入徴収官及び官署支出官より別途送付する納入告知書により、指定の期日までに納付しなければならない。

(取引停止措置)

第15条 乙が文部科学省所管における物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領に定める取引停止措置に該当する場合は、同取扱要領により取引停止措置を行う。

(その他)

第16条 様式は、日本工業規格に定めるA列4判とする。

第17条 委託事業に関する事務処理については、この要領に定めるほか、特に必要がある場合は、甲が別に定めるものとする。

事業内容変更承認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
文部科学省生涯学習政策局長

殿

所在地
法人名
代表者名

印

平成 年 月 日付け 情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE-School）」調査研究 の事業計画を、下記により変更したいので承認願います。

記

1. 変更事項
①変更前

②変更後

2. 変更の理由

3. 変更が事業計画書に及ぼす影響及び効果

委託契約変更承認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
文部科学省生涯学習政策局長

殿

所在地
法人名
代表者名

印

平成 年 月 日付け 情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE-School）」調査研究 の委託契約を、下記により変更したいので承認願います。

記

1. 変更事項
①変更前

②変更後

2. 変更の理由

3. 変更が事業計画書に及ぼす影響及び効果

委託事業廃止等承認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
文部科学省生涯学習政策局長

殿

所在地
法人名
代表者名

印

平成 年 月 日付け 情報通信技術を活用した教育振興事業「情報教育推進校（IE－School）」調査研究 の委託契約を、下記により廃止したいので承認願います。

記

1. 廃止の理由

2. 廃止後の措置

精算払請求書

平成 年 月 日

官 署 支 出 官
文部科学省大臣官房会計課長 殿(受託者) 住 所
名称及び
代表者名

印

請求額 金 円也

平成 年 月 日付けで契約を締結した 情報通信技術を活用した教育振興事業
「情報教育推進校 (IE-School)」調査研究 について、平成 年 月 日付け
文科生第 号により額の確定通知があったので、委託契約書第 16 条第 4 項の
規定により委託費の精算払を請求します。

内 訳

受託金額	0 円
概算払金額 (a)	0 円
確定金額 (b)	0 円
差引金額 (請求額) (b) - (a)	0 円